



災害対策のご提案

Business Continuity Plan

BCP (Business Continuity Plan) とは

事業継続計画 / ビジネス コンティニューティ・プラン

企業が地震、洪水、火災などの災害に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事前に策定される行動計画のことです。万一の際に考えられる自社の中核事業運営が抱えるリスクと影響（損害）を洗い出し、そのうえで優先的に復旧すべき業務とそれに必要な設備やシステムを明らかにし、目標復旧時間の設定や復旧手順を計画していきます。



建物の事前対策



包括的な被害想定



行動マニュアルの策定



財務被害の想定

BCPにおける重要な役割

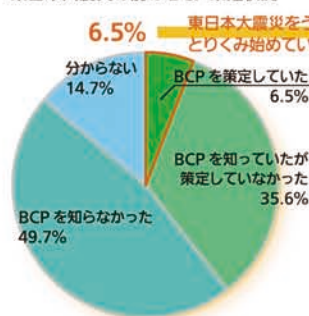
BCP 対策には、貴社内での共通認識を持ったマニュアル策定および被害想定が必要です。一方、専門性の高い建物の構造やインフラ・設備の分野はどこから手をつければよいのかわかりにくい分野です。

目標性能とコストを詳細に検討し、最も適切な提案を行います。

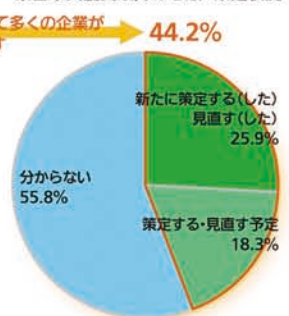
BCP策定のメリット

災害は突然発生します。
有効な対策をとらなければ事業縮小や従業員の解雇等の状況も考えられます。
平常時からBCPを周到に準備することにより、災害時に事業の継続・早期復旧を図ることができます。

東日本大震災前のBCP策定状況



東日本大震災以降のBCP策定状況



出典：帝国データバンク「BCP(事業継続計画)についての企業意識調査」

現状の耐震基準だけでは、事業継続に対応できません

1981年に制定された新耐震基準は、建築基準法（建築物の敷地・設備・構造・用途についてその最低基準を定めた法律）に定められる設計基準の一つであり、以下を目的としたものです。

- 頻繁におこる大きさの地震に対しては建物の構造に損害がないようにする
- 滅多に起こらないが大きな地震に対しては、致命的な損害を回避し人命を保護するようにする。

つまり、**人命は確保できるが、継続利用できるかどうかはわからない**ということになります。

BCP対策の流れ

平常時の対策が災害後の事業継続の大きなポイントです

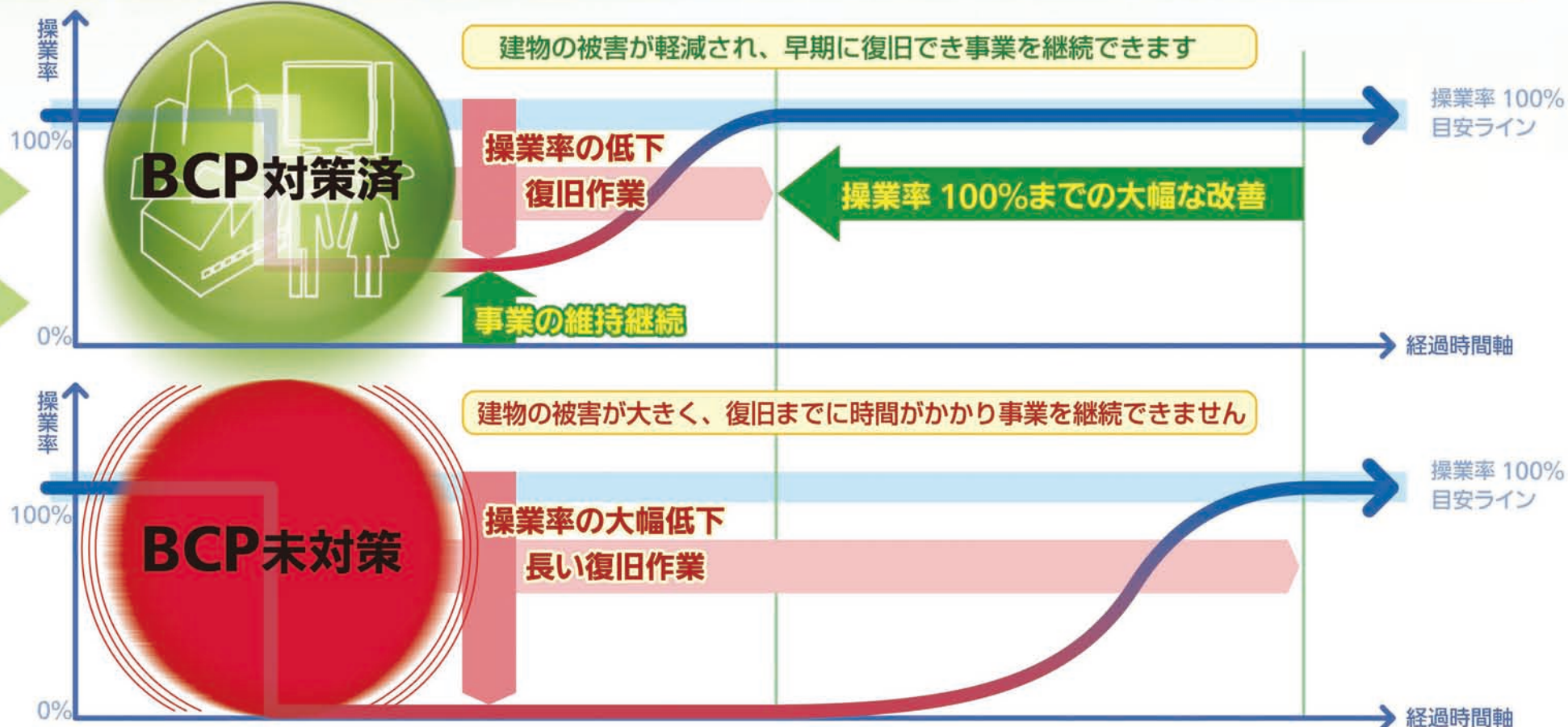
災害発生

事前対策

事後対応



計画から施工業者選定、入札、施工監理までトータルにサポートを行います



BCPを成功させるために

災害時において、会社の財産である施設・設備が壊れないためには、建物の事前対策が必要不可欠です。また、災害時の初動対応、復旧活動に備えた行動マニュアルの作成、平常時における従業員への教育、訓練など、包括的な事前対策がBCPの成功に繋がるカギとなります。



BCP 成功事例

多くの企業がBCPを取り入れ始めています

- ◆電子部品中堅企業
- 2004年 新潟中越地震
 - 半導体工場の操業を停止
生産ラインは縮小され、本格稼働までに5ヶ月を要した。
 - 結果 被害総額：約500億円 社員のうち退職100人、転籍100人 請負・派遣社員は全員契約が打ち切られた
- 前回震災の経験を生かし、事前にBCPを策定実施
- 2007年 新潟中越沖地震
 - 半導体製造装置を完全には固定せず揺れを吸収する改造
 - 衛星電話を導入・行動マニュアルを見直し
 - 結果 大きな被害には至らず、翌日には操業を再開。

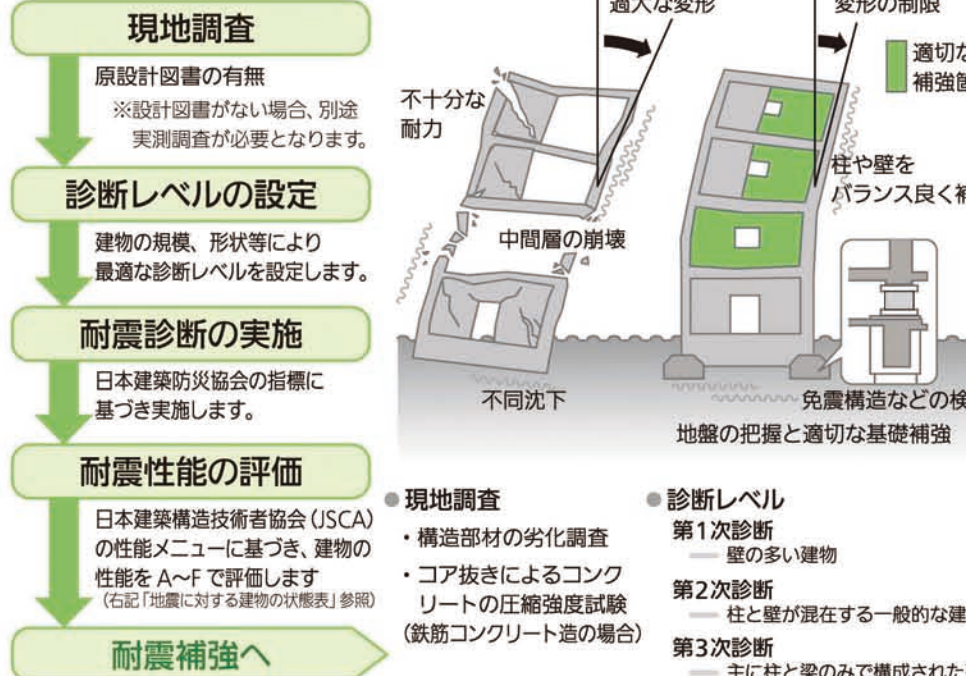
対策コンセプト



建物の事前対策

構造部材の対策

旧基準はもちろん、現行基準の建物でも安心ではありません



非構造部材・建築設備の対策

早期復旧の為に建物本体に加えて、内部部材や設備の対策が重要です

